

CS-9

噴火活動が終息した島原市のまちづくりに関する調査研究

長崎大学工学部 学生員○塩津雅子

長崎大学大学院 学生員 西村寛史

長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄

1. まえがき

島原市では、平成7年5月の雲仙普賢岳の噴火活動終息後、噴火継続中に策定された災害復興計画(改訂版)に沿って、各種復興対策に取り組んでいる。また、平成8年度にがまだず計画(地域再生行動計画)が策定されるなど、今後、島原市では本復興とともに市全域のまちづくりを行う時期にきている。しかし、噴火災害後の市民の生活の現状やこれからのまちづくりについての意識は把握されていない。そこで、本研究では、市民の生活環境や今後のまちづくり、災害時の避難対策などについて島原市民へアンケート調査を行い、ここでその結果を報告する。

2. アンケート調査の概要

アンケート調査は、平成9年9月に島原市全域の20歳以上の市民を無作為に選挙人名簿から3%(976人)抽出し、郵送方式で行った。回収率は42.2%(408人)で、災害前からの島原居住者が93.0%を占めている。集計にあたっては、比較的まとまったコミュニティで特徴ある性格を持つ、小学校区によって分けられる「三会」、「杉谷」、「森岳」、「霊丘」、「白山」および「安中」の6地区(図-1)を基礎となる地域区分として分析を行った。

3. アンケート結果の分析

1) 現在の生活の不便・不満 市民の現在の生活の不便・不満を聞いたところ、「交通の便」、「収入」、「都市下水・廃水処理」が上位3位を占めている(表-1)。島原市の幹線道路は国道251号の1路線で、観光や災害時の避難において重要な課題となっている。また、公共下水道も整備されておらず、市内の河川の汚濁が目立ち、湧水のまちのイメージ低下につながっている。収入・仕事の問題は漁業・自営工業・自営商業で深刻で、これらの業種の5割以上の人が災害前に比べ災害中に生活が苦しくなり、未だ災害前の状態に戻っていないとしている。これは、人口の流出や市全体の衰退に大きな影響を与える問題であり、火山観光化の推進など、早急に何らかの処置を行う必要がある。

2) 島原市のシンボルと都市像 島原市のシンボルとしては、半数以上の人々が「島原城」をあげており、次いで「湧水」、そして噴火災害後の新しいシンボルである「普賢岳(平成新山)」が3位になっている。災害前、島原市は「湧水と緑の町」として整備を続けてきたが、火砕流や土石流で特に緑が大きな被害を受け、市民の中でもこの貴重な資源について重要視されなくなっているようである。また、島原市全体の都市像としては、前市勢振興計画で目指していた「観光保養都市」が最も多く、次いで現市勢振興計画で目指してい

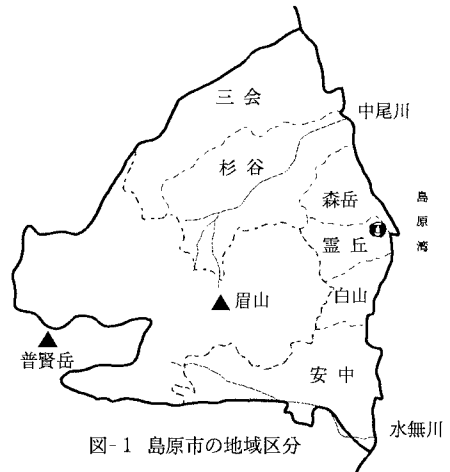


図-1 島原市の地域区分

表-1 現在の生活の不便・不満

N=408人			
項	目	人数(人)	%
交通の便		166	40.7
収入		124	30.4
都市下水・廃水処理		117	28.7
仕事		110	27.0
健康・医療		110	27.0
高齢者福祉		87	21.3
災害(土石流、浸水、眉山など)		66	16.2
駐車場		59	14.5
買物		54	13.2
情報の入手		46	11.3
交通安全		39	9.6
文化活動		35	8.6
住宅		34	8.3
子供の教育		31	7.6
人間関係		31	7.6
騒音		29	7.1
スポーツ・レクリエーション		27	6.6
衛生		23	5.6
プライバシー		17	4.2
生活学習		13	3.2
その他、無回答		55	13.5

キーワード：復興、まちづくり、振興計画、眉山崩壊、自主防災組織

〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学工学部社会開発工学科 TEL・FAX 095-848-9639

る「国民公園都市」となっている(図-2)。また、農業地域が多く残っている郊外の三会、杉谷地区で「田園都市」という回答がそれぞれ 18.2%、12.8%と他地区より多い。これは、現在のそれぞれの地区の環境を維持していきたいという住民の意思の現れと思われる。しかし、全体では観光資源のない地区でも観光を期待せざるを得ない状況が伺える。観光は、各種消費を促す裾野が広いものであり、経済効果が大きく、市の活性化のために促進すべきであるが、それぞれの地区の個性を失わないまちづくりも必要である。

3) 防災都市づくり ①今後心配される災害 島原市で今後心配される災害としては、「眉山の山体崩壊」、「眉山第六溪の土石流」、「水無川・中尾川の土石流」という回答がいずれも 50%前後となっている。一方、火砕流という回答は 16.2%にとどまっている。また、島原地域では過去に大規模な地震が発生しており、回答の中にも「地震による市街地火災」をあげている人も 20.3%おり、今後想定される地震の規模としては「震度Ⅴ」(27.7%)、「震度Ⅳ」(24.5%)が多くあげられている。

②地震対策 住まいの地区が地震に対して「安全」としている人は 53.2%で「危険」の 43.2%を上回っている。危険な項目としては「眉山崩壊による被害」という回答が 76.7%で圧倒的に多くなっている。島原市では、眉山に異常が認められた時には、三会地区以外のすべての地区を避難対象地区としているものの、住まい地区がこれに含まれていることを知らない住民が多く(図-3)、以前市が配布した防災マップ・防災ガイドブックについても「今はどこにあるかわからない」としている人が多い。また、地震への備えとして「避難の用意」と「地震保険への加入」をしている人が 28.9%と多く見られた。

③自主防災組織 島原市では全町内会において自主防災組織が結成されているが、市民の 51.7%しかその存在を知らず(図-4)、組織の市民への浸透が不十分であることがあることが明らかになっている。雲仙普賢岳の噴火活動は終息したものの、島原市はこれからも土石流、地震による眉山崩壊などの危険とは常に背中合わせである。このために、住民には災害の危険について周知徹底しておかなければならず、自主防災組織による勉強会や避難訓練などを行い、災害に強い地域となるために市民の意識向上を進めていかなければならない。

4. まとめ

今回のアンケート調査では、市民の生活全般における現状やこれからのまちづくりにおけるハード面、ソフト面の各種課題や問題点を明らかにした。今後は、現在策定中の「島原都市計画マスタープラン」とアンケート結果との比較検討などを行う予定である。

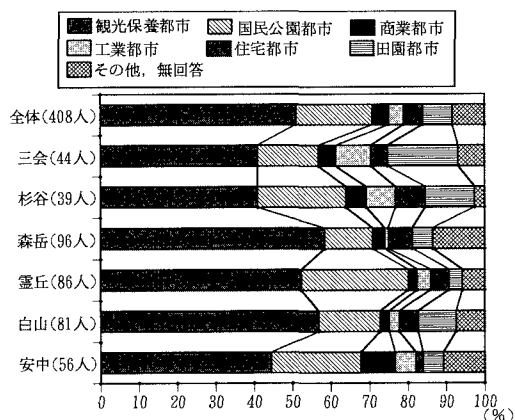


図-2 島原市の将来の都市像

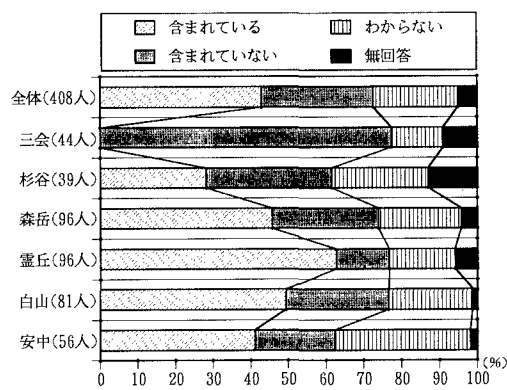


図-3 住まいの地区が眉山崩壊に備えた避難対象地区に含まれているかどうか

以前市が配布した防災マップ・防災ガイドブックについても「今はどこにあるかわからない」としている人が多い。また、地震への備えとして「避難の用意」と「地震保険への加入」をしている人が 28.9%と多く見られた。

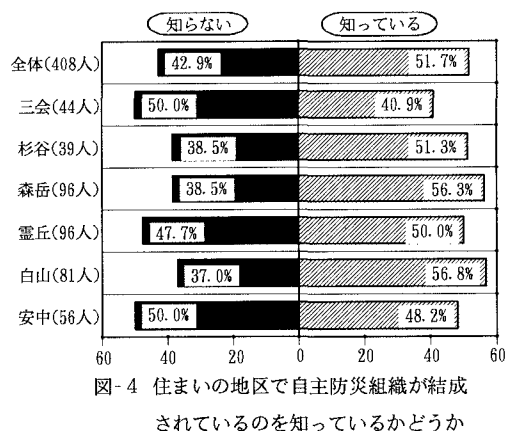


図-4 住まいの地区で自主防災組織が結成されているのを知っているかどうか